

2024年東海圏新築マンション契約者動向調査

～平均購入価格は4830万円で、2003年以降、過去最高に
「資産として有利」「老後の安心のため」という購入理由が過去最高値
「新築一戸建て」「土地購入注文」を並行検討した割合が過去最低に～

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：牛田 圭一）の住まい領域の調査研究機関である『SUUMOリサーチセンター』では、新築分譲マンション市場の実態をつかむために、東海圏の新築分譲マンション契約者を対象とした調査を2004年より実施しております（※2002年契約者分から回収）。このたび、2024年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告いたします。

1. 購入者のプロフィール変化

- 世帯主の平均年齢は39.3歳で、2023年より上昇（P4）
- 2023年よりシングル世帯がやや減少、シニアカップル世帯がやや増加（P5）
- 既婚世帯の共働き比率は72%で、2003年以降で2番目に高い（2009～2016年データなし）（P6）
- 平均世帯総年収は856万円で、2008年以降で2番目に高い（2009～2016年データなし）（P7）

2. 購入物件の変化

- 購入物件所在地は名古屋市（中区、東区以外）が60%で、2023年とほぼ同じ（P9）
- 名古屋市（中区、東区以外）と愛知県（三河エリア）では、同エリアでの購入が2023年より増加（P10）
- 平均購入価格は4830万円で、2003年以降で最も高い（2009～2016年データなし）（P11）
- 平均専有面積は70.9㎡で、2003年以降で最も小さい（2009～2016年データなし）（P13）

3. 自己資金、ローン借入状況の変化

- 自己資金比率は平均23.8%で、2003年よりやや上昇（P15）
- ローン借入総額は平均4363万円で、2005年以降で最も高い（2009～2016年データなし）（P16）
- 世帯主と配偶者のペアローンが15%で、2023年とほぼ同じ（P17）

4. 購入者の意識変化

- 「資産として有利」「老後の安心のため」という理由が2003年以降で最高値（2009～2016年データなし）（P18）
- 「仕事や通勤に便利」であることを求める割合が、5年連続で最も高く41%（P19）
- 2005年以降で「間取りプラン」の重視度が最低値（2009～2016年データなし）（P20）
- 「新築一戸建て」「土地購入注文」を並行検討した割合が2003年以降で最も低い（2009～2016年データなし）（P21）
- 購入を思い立ってから契約までの期間は平均8.3カ月（P22）

本件に関する
お問い合わせ先

SUUMOリサーチセンター <https://help.suumo.jp/s/jresearch>
※報道関連・マスメディアの方は[こちら](#)よりお問い合わせください。

調査概要	3
1. 契約世帯主の属性 年齢	4
2. 契約世帯主の属性 ライフステージ	5
3. 契約世帯主の属性 共働き比率	6
4. 契約世帯主の属性 世帯総年収	7
5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細	8
6. 購入物件所在地	9
7. 購入物件所在地 契約前住所別推移	10
8. 購入価格	11
9. 購入価格（購入エリア別・平均値の時系列推移）	12
10. 専有面積	13
11. 専有面積（購入エリア別・平均値の時系列推移）	14
12. 自己資金比率	15
13. ローン借入額	16
14. ローン契約形態	17
15. 住まいの購入理由	18
16. 暮らし方のイメージ	19
17. 重視項目	20
18. 検討住宅種別	21
19. 購入を思い立ってから契約までの期間	22

- **調査目的** 東海圏新築分譲マンション契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する
- **調査対象**
 - ▽ 2024年1月～2024年12月の東海圏（愛知県・岐阜県・三重県）新築分譲マンション購入契約者
 - ※ 2024年1月～2024年12月の契約者の確認方法…回答票に契約書など（契約日・物件所在地が確認できる書類）コピーの添付を依頼（調査協力依頼①③の方のみ）
- **調査方法**
 - ▽ 協力依頼
 - ①東海圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼
 - ↳ 電車内広告／『SUUMO新築マンション』／『SUUMO（Web）』／『スーモカウンター』／インターネット広告
 - ②マンション分譲会社での契約会などを通して調査対象者へ協力依頼
 - ③調査対象の入居済み新築分譲マンションに、協力依頼書と調査票を投函
 - ▽ 調査方法 ①はWeb調査 ②③はWeb調査と郵送調査の併用
- **集計対象期間** 2024年1月～2024年12月
- **集計数** 計655件

- ▽ 東海圏での調査は2004年から始まったが、調査中断などの理由でサンプルが少ない年がある。そのため、集計対象年は2003年～2008年、2017年～2024年とした。
- ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築分譲マンション契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
- ▽ 2003年～2006年は、全住宅購入契約者を対象とした調査（項目は全物件種共通）を一次調査、新築分譲マンション契約者のみを対象とした調査を二次調査として実施。2007年からは一次・二次をまとめ、一括で実施。2009年4月からは調査対象を新築分譲マンション契約者のみに限定して、調査を実施している。

調査	有効サンプル数	調査発表	調査	有効サンプル数	調査発表
2023年契約者	743件	2024年7月	2012年契約者		
2022年契約者	635件	2023年7月	2011年契約者		
2021年契約者	674件	2022年6月	2010年契約者		
2020年契約者	379件	2021年6月	2009年契約者		
2019年契約者	305件		2008年契約者	110件	
2018年契約者	305件		2007年契約者	232件	
2017年契約者	304件		2006年契約者	209件（うち二次調査：209件）	
2016年契約者	131件		2005年契約者	122件（うち二次調査：111件）	
2015年契約者	2件		2004年契約者	187件（うち二次調査：183件）	
2014年契約者			2003年契約者	117件（うち二次調査：113件）	
2013年契約者			2002年契約者	20件（うち二次調査：20件）	

※調査開始は2004年、2009年～2016年は中断期間があり、2017年に再開。
※2002年～2003年契約者分は2004年以降、2015年～2016年契約者分は2017年以降の調査で回収。2002年、2015年はn数が少ないため、2016年は調査再開直後の回収で偏りが考えられるため、集計対象外。

エリア区分は市区郡を基に次のように分類している

名古屋市（中区、東区）	【愛知県】	名古屋市中区、東区
名古屋市（中区、東区以外）	【愛知県】	名古屋市の上記以外の区
愛知県（尾張エリア）	【愛知県】	愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、津島市、豊明市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、日進市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、岩倉市、愛知郡、西春日井郡、丹羽郡、海部郡、知多郡、みよし市、あま市、長久手市、豊橋市、岡崎市、豊川市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、新城市、高浜市、知立市、田原市、額田郡、北設楽郡
愛知県（三河エリア）	【愛知県】	
岐阜県	【岐阜県】	（全域）
三重県	【三重県】	（全域）

※n=30未満の場合は参考値。

※調査データを引用する際は、「2024年東海圏新築マンション契約者動向調査（株式会社リクルート）」と明記をお願いいたします。

1. 契約世帯主の属性 年齢

● 世帯主の平均年齢は39.3歳で、2023年より上昇

- ◇ 契約世帯の世帯主年齢は、「30～34歳」が最も高く26%。次いで、「20代」が21%である。平均年齢は39.3歳で、2023年より上昇した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯の平均年齢が最も低く、33.3歳である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が平均年齢は低く、36.1歳である。

■ 契約時世帯主年齢（全体／実数回答）

		20代	30～34歳	35～39歳	40代	50代	60歳以上	無回答	平均(歳)	
● 凡例										
2024年契約者全体 (n= 655)		20.5	26.4	15.7	18.0	8.7	9.5	1.2	39.3	
2023年契約者全体 (n= 743)		19.8	26.8	18.2	19.8	8.5	6.1	0.9	38.2	
2022年契約者全体 (n= 635)		15.7	25.0	22.8	17.3	10.9	7.7	0.5	39.5	
2021年契約者全体 (n= 674)		16.5	23.9	19.4	20.0	9.3	9.3	1.5	40.0	
2020年契約者全体 (n= 379)		21.9	26.4	18.7	19.5	8.4	4.2	0.8	37.2	
2019年契約者全体 (n= 305)		15.7	33.1	20.0	19.3	7.5	3.3	1.0	37.3	
2018年契約者全体 (n= 305)		18.7	33.1	22.3	14.4	5.2	4.6	1.6	36.6	
2017年契約者全体 (n= 304)		11.5	34.9	19.7	21.1	8.9	3.6	0.3	38.0	
		※2009～2016年はデータなし								
2008年契約者全体 (n= 110)		17.3	26.4	28.2	22.7	2.7	2.7	—	36.6	
2007年契約者全体 (n= 232)		13.8	37.1	26.3	15.9	5.6	1.3	—	36.0	
2006年契約者全体 (n= 209)		18.2	37.3	20.1	16.3	5.7	1.9	0.5	35.9	
2005年契約者全体 (n= 122)		18.0	31.1	23.0	18.0	6.6	2.5	0.8	36.3	
2004年契約者全体 (n= 187)		18.7	30.5	23.0	17.6	7.0	2.7	0.5	36.7	
2003年契約者全体 (n= 117)		12.0	33.3	22.2	27.4	5.1	—	—	36.5	
(単位: %)										
2024年契約者全体		655	20.5	26.4	15.7	18.0	8.7	9.5	1.2	39.3
ライフ ステージ 別 ※1	シングル男性世帯	45	22.2	20.0	15.6	24.4	8.9	8.9	—	39.2
	シングル女性世帯	53	22.6	17.0	17.0	22.6	15.1	5.7	—	40.2
	夫婦のみ世帯	225	33.8	33.8	15.1	16.9	—	—	0.4	33.3
	子どもあり世帯	216	13.0	31.5	22.7	21.8	5.6	5.6	—	38.0
	シニアカップル世帯	63	—	—	—	—	46.0	54.0	—	62.0
共働き 状況別 ※2	既婚・共働きしている	362	26.0	34.0	14.9	13.8	7.5	3.6	0.3	36.1
	世帯総年収1000万円以上	92	16.3	39.1	20.7	16.3	6.5	1.1	—	36.1
	世帯総年収1000万円未満	186	33.9	33.9	12.9	10.8	6.5	2.2	—	34.3
	既婚・共働きしていない	142	7.0	14.8	20.4	24.6	9.9	23.2	—	46.1
【参考】	2024年首都圏契約者全体	5188	16.3	29.7	18.6	18.1	8.3	7.9	1.0	39.0
	2024年関西圏契約者全体	2170	17.1	25.8	16.7	17.1	11.0	11.2	1.1	40.4
		50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏・関西)東海の全体値より5ポイント以上高い							
		50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏・関西)東海の全体値より5ポイント以上低い							

5-01-01

※1:ライフステージ別の区分についてはP5参照。

※2:共働き状況別についてはP6参照。

5-01-01

2. 契約世帯主の属性 ライフステージ

● 2023年よりシングル世帯がやや減少、シニアカップル世帯がやや増加

- ◇ 契約世帯のライフステージは、「夫婦のみ世帯」34%、「子どもあり世帯」33%、「シングル世帯」15%、「シニアカップル世帯」10%である。2023年と比べて、「シングル世帯」がやや減少、「シニアカップル世帯」がやや増加した。
- ◇ 購入物件所在地別に見ると、名古屋市（中区、東区）では「シングル世帯」、名古屋市（中区、東区以外）では「子どもあり世帯」の割合が全体と比べて高い。

■ ライフステージ（全体／単一回答）

		シングル世帯			子どもあり世帯					シングル世帯	子どもあり世帯	
		シングル男性世帯	シングル女性世帯	夫婦のみ世帯	第一子小学校入学前世帯	第一子小学生以上世帯	シニアカップル世帯※1	その他・不明				
●凡例												
2024年契約者全体 (n= 655)		6.9	8.1	34.4		25.2		7.8	9.6	8.1	15.0	33.0
2023年契約者全体 (n= 743)		9.2	10.5	31.9		26.2		7.7	6.6	7.9	19.7	33.9
2022年契約者全体 (n= 635)		7.4	10.9	31.8		25.7		8.7	9.0	6.6	18.3	34.3
2021年契約者全体 (n= 674)		9.1	14.1	29.5		23.4		7.4	8.3	8.2	23.1	30.9
2020年契約者全体 (n= 379)		7.7	11.3	37.5		25.3		5.5	5.8	6.9	19.0	30.9
2019年契約者全体 (n= 305)		7.5	4.9	36.7		32.8		6.6	4.6	6.9	12.5	39.3
2018年契約者全体 (n= 305)		7.2	4.6	34.8		33.4		9.2	4.6	6.2	11.8	42.6
2017年契約者全体 (n= 304)		3.3	5.9	26.0		44.4		7.9	6.6	5.9	9.2	52.3
※2009～2016年はデータなし												
2008年契約者全体 (n= 110)		3.6	9.1	30.9		36.4		11.8	1.8	6.4	12.7	48.2
2007年契約者全体 (n= 232)		3.4	4.3	28.9		41.8		13.8	2.6	5.2	7.8	55.6
2006年契約者全体 (n= 209)		4.3	2.4	29.2		34.4		16.3	3.8	9.6	6.7	50.7
2005年契約者全体 (n= 122)		8.2	4.9	34.4		34.4		8.2	3.3	6.6	13.1	42.6
2004年契約者全体 (n= 187)		5.3	7.0	27.3		35.3		15.5	2.7	7.0	12.3	50.8
2003年契約者全体 (n= 117)		4.3	1.7	35.0		32.5		18.8	2.6	5.1	6.0	51.3
(単位: %)												
2024年契約者全体		655	6.9	8.1	34.4	25.2	7.8	9.6	8.1	15.0	33.0	
購入物件所在地別 ※2	名古屋市(中区、東区)	74	17.6	20.3	35.1	5.4	5.4	9.5	6.8	37.8	10.8	
	名古屋市(中区、東区以外)	390	3.6	6.7	34.1	29.7	8.5	10.3	7.2	10.3	38.2	
	愛知県(尾張エリア)	73	2.7	6.8	31.5	26.0	6.8	9.6	16.4	9.6	32.9	
	愛知県(三河エリア)	98	14.3	5.1	38.8	21.4	6.1	8.2	6.1	19.4	27.6	
	岐阜県	5	—	40.0	—	20.0	40.0	—	—	40.0	60.0	
	三重県	15	13.3	—	33.3	26.7	6.7	6.7	13.3	13.3	33.3	
共働き状況別	既婚・共働きしている	362	—	—	54.4	30.9	7.5	7.2	—	—	38.4	
	世帯総年収1000万円以上	92	—	—	63.0	26.1	7.6	3.3	—	—	33.7	
	世帯総年収1000万円未満	186	—	—	55.9	33.9	4.3	5.9	—	—	38.2	
	既婚・共働きしていない	142	—	—	19.7	37.3	16.9	26.1	—	—	54.2	
【参考】	2024年首都圏契約者全体	5188	7.6	10.0	33.2	25.7	9.1	7.1	7.2	17.6	34.8	
	2024年関西圏契約者全体	2170	6.5	11.3	29.0	26.1	9.9	9.8	7.5	17.7	36.0	
		50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏・関西)東海の全体値より5ポイント以上高い									
		50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏・関西)東海の全体値より5ポイント以上低い									

5-01-02

※1:「シニアカップル世帯」は、世帯主年齢が50歳以上の夫婦のみ世帯。

※2:購入物件所在地別の区分についてはP3参照。

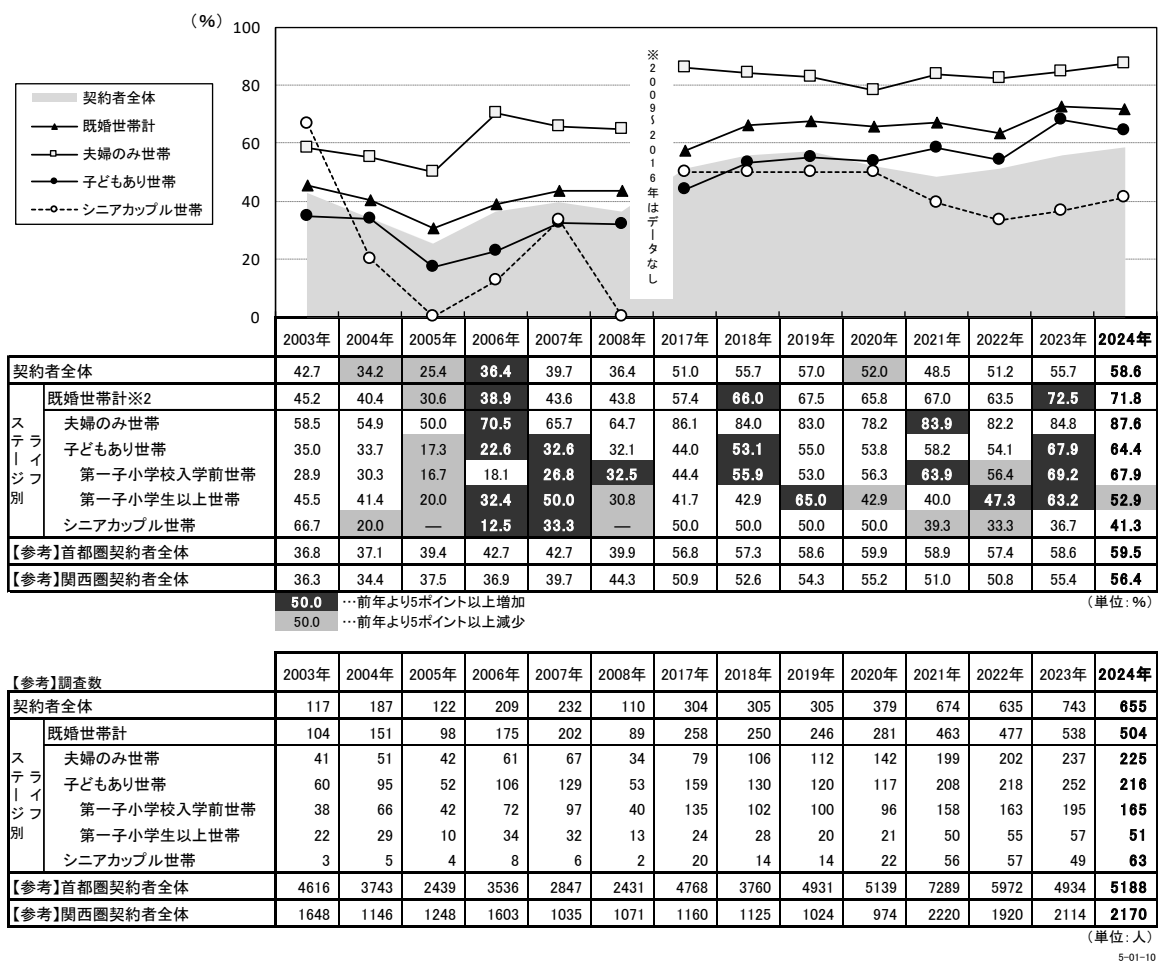
5-01-02

3. 契約世帯主の属性 共働き比率

- 既婚世帯の共働き比率は72%で、2003年以降で2番目に高い（2009～2016年データなし）

- ◇ 全体に占める共働き世帯の割合は59%。既婚世帯では72%で、2003年以降で2番目に高い。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では88%、子どもあり世帯では64%、シニアカップル世帯では41%である。2023年と比べると、子どもあり世帯の共働き比率がやや減少した。

■ 共働き比率※1（全体／単一回答）



4. 契約世帯主の属性 世帯総年収

- 平均世帯総年収は856万円で、2008年以降で2番目に高い（2009～2016年データなし）

- ◇ 契約世帯の総年収は「600～800万円未満」が最も高く19%。以下、「400～600万円未満」（16%）、「800～1000万円未満」（15%）と続く。平均世帯総年収は856万円で、2008年以降で2番目に高い。
- ◇ 購入物件所在地別に見ると、名古屋市（中区、東区）では「1200万円以上」の割合が全体と比べ高く、平均世帯総年収は963万円である。ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯、子どもあり世帯、シニアカップル世帯いずれも、平均世帯総年収が890万円台である。
- ◇ 平均世帯総年収は首都圏、関西圏より低い。

■ 世帯総年収（全体／実数回答）

		400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上	無回答	平均 (万円)	
● 凡例										
2024年契約者全体 (n= 655)		0.9	16.2	19.4	14.7	10.7	11.1	27.0	856	
2023年契約者全体 (n= 743)		2.3	13.3	18.8	17.2	8.1	10.9	29.3	863	
2022年契約者全体 (n= 635)		1.9	17.3	22.8	13.9	9.3	9.3	25.5	821	
2021年契約者全体 (n= 674)		2.7	14.5	21.1	16.2	7.7	8.3	29.5	848	
2020年契約者全体 (n= 379)		2.4	12.9	24.8	15.3	10.0	10.0	24.5	852	
2019年契約者全体 (n= 305)		2.0	17.4	24.6	15.1	6.9	6.6	27.5	778	
2018年契約者全体 (n= 305)		1.6	17.0	26.6	15.7	9.8	7.2	22.0	785	
2017年契約者全体 (n= 304)		3.3	18.4	29.3	16.4	10.9	11.2	10.5	811	
		※2009～2016年はデータなし								
2008年契約者全体 (n= 110)		5.5	40.0		24.5	13.6	7.3	6.4	715	
(単位: %)										
2024年契約者全体		655	0.9	16.2	19.4	14.7	10.7	11.1	27.0	856
購入物件所在地別	名古屋市(中区、東区)	74	2.7	6.8	17.6	13.5	12.2	16.2	31.1	963
	名古屋市(中区、東区以外)	390	0.8	16.2	21.3	15.4	11.0	10.8	24.6	849
	愛知県(尾張エリア)	73	—	12.3	11.0	17.8	5.5	15.1	38.4	958
	愛知県(三河エリア)	98	—	23.5	20.4	10.2	14.3	7.1	24.5	784
	岐阜県	5	20.0	40.0	—	40.0	—	—	—	604
	三重県	15	—	26.7	20.0	6.7	—	6.7	40.0	704
ライフステージ別	シングル男性世帯	45	—	24.4	22.2	6.7	8.9	6.7	31.1	744
	シングル女性世帯	53	7.5	30.2	22.6	13.2	—	1.9	24.5	607
	夫婦のみ世帯	225	—	17.8	20.4	16.4	14.7	13.3	17.3	895
	子どもあり世帯	216	—	11.6	23.6	16.2	11.6	14.8	22.2	893
	シニアカップル世帯	63	3.2	3.2	9.5	14.3	4.8	6.3	58.7	896
共働き状況別	既婚・共働きしている	362	—	15.5	19.6	16.3	12.7	12.7	23.2	897
	世帯総年収1000万円以上	92	—	—	—	—	50.0	50.0	—	1323
	世帯総年収1000万円未満	186	—	30.1	38.2	31.7	—	—	—	686
	既婚・共働きしていない	142	1.4	7.7	22.5	15.5	10.6	14.1	28.2	887
【参考】	2024年首都圏契約者全体	5188	0.8	6.0	12.3	14.2	14.1	28.5	24.0	1129
	2024年関西圏契約者全体	2170	1.5	10.1	16.0	16.3	12.2	14.3	29.5	945
		50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏・関西)東海の全体値より5ポイント以上高い							
		50.0	…(属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏・関西)東海の全体値より5ポイント以上低い							

5-01-03

※実数回答形式での世帯総年収は2008年からの設問のため、2008年からのデータ掲載となっている。

※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。

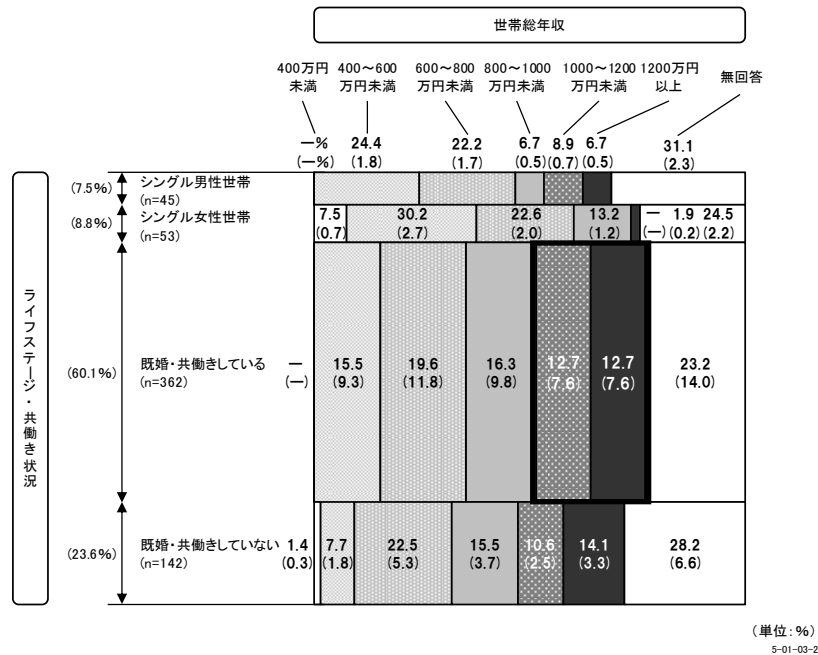
※2022年から、「0を無回答扱いとし、平均値の計算から除く」など、集計方法を変更している。（首都圏、関西圏にそろえるため）これに合わせて、2021年以前の値も、再集計している。

5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細

● 総年収1000万円以上の既婚共働き世帯が、全体の15%

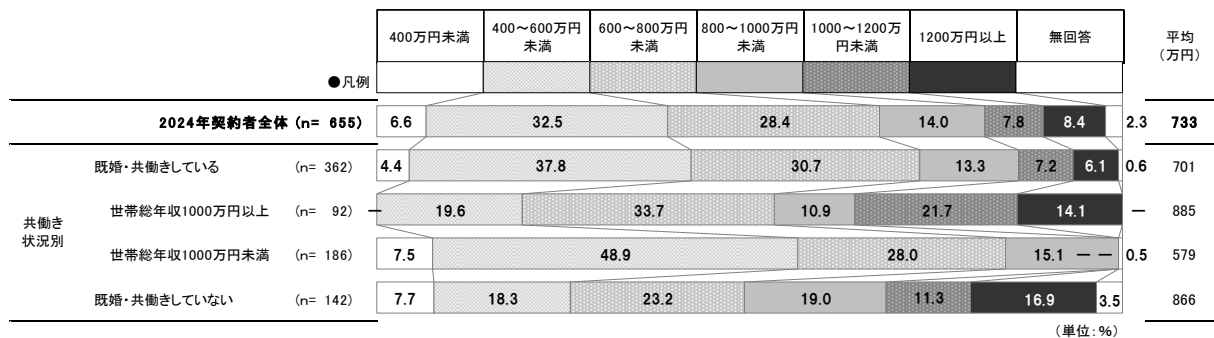
◇ 総年収1000万円以上の既婚共働き世帯について、世帯主、配偶者それぞれの平均年収を見ると、世帯主が885万円、配偶者が609万円である。

■ 世帯総年収（ライフステージ分類不能サンプルを除くn=602／実数回答）

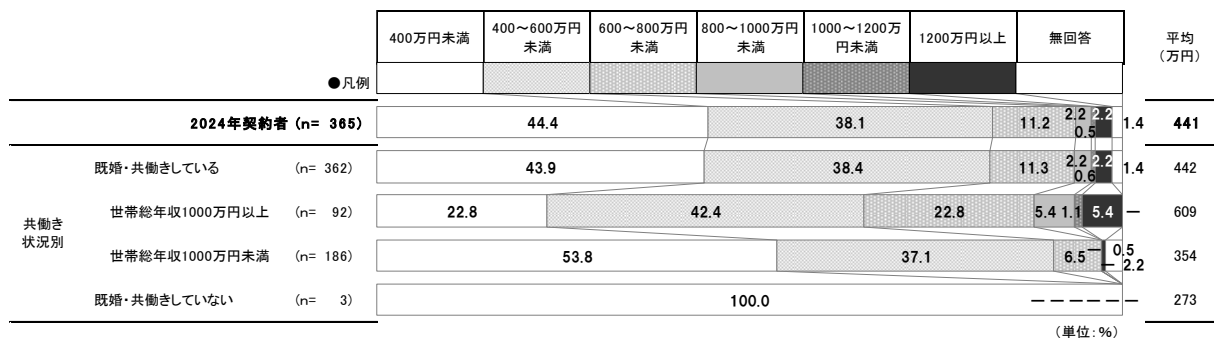


※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。
※上記の面積グラフは、()内の%がn=602に占める割合、()上の%は各ライフステージや共働き状況の中での割合を示す。

■ 世帯主年収（全体／実数回答）



■ 配偶者年収（既婚世帯＆配偶者が働いている／実数回答）



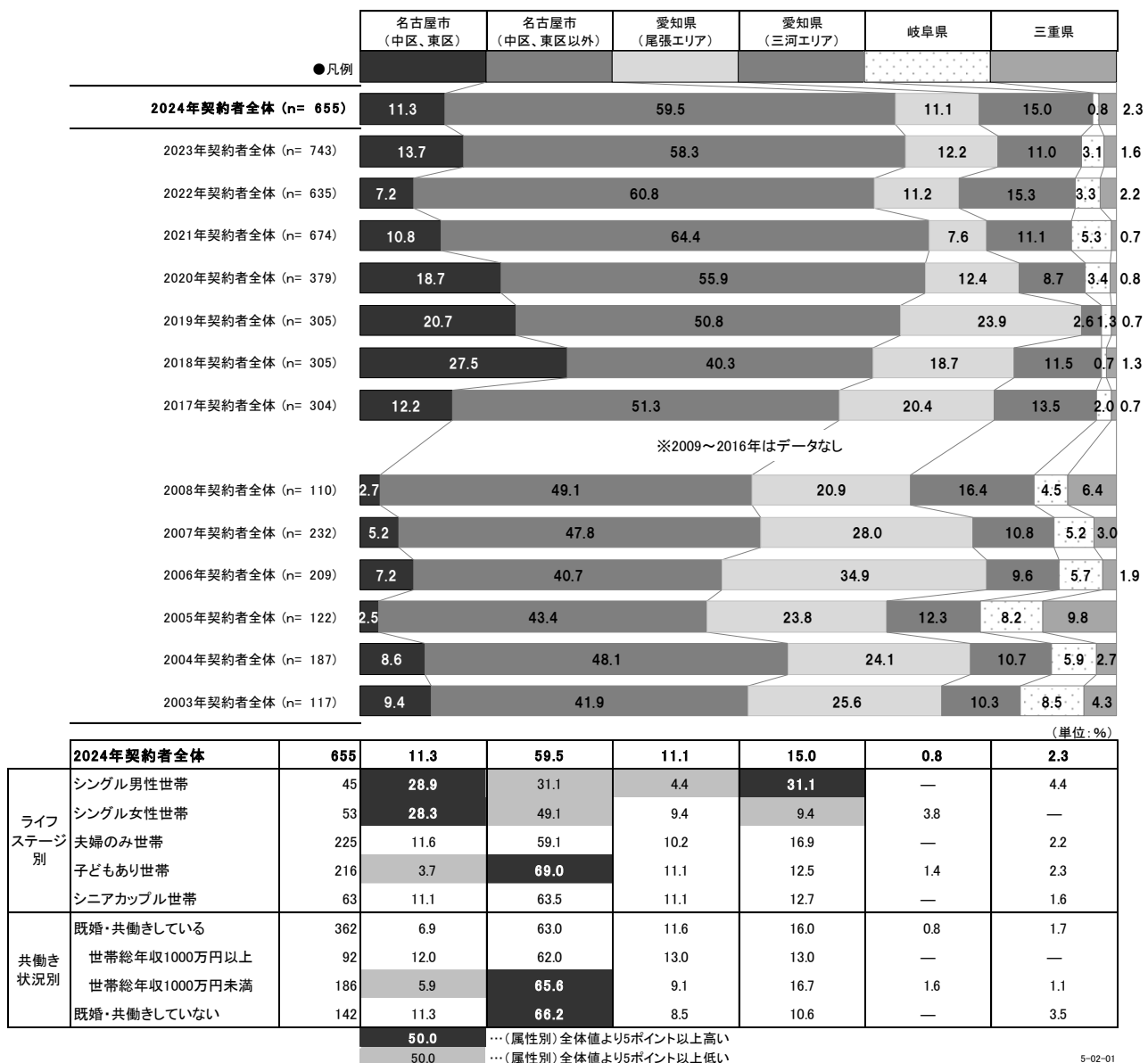
※上記いずれも、0は無回答扱いとし、平均値の計算から除いている。

6. 購入物件所在地

● 購入物件所在地は名古屋市（中区、東区以外）が60%で、2023年とほぼ同じ

- ◇ 購入した物件の所在地は、「名古屋市（中区、東区以外）」が最も高く60%。次いで、「愛知県（三河エリア）」が15%。2023年と比べると、「名古屋市（中区、東区以外）」の割合はほぼ同じ、「愛知県（三河エリア）」の割合はやや増加した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シングル世帯では「名古屋市（中区、東区）」、子どもあり世帯では「名古屋市（中区、東区以外）」の割合が全体と比べて高い。
- ◇ 既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円未満の世帯では「名古屋市（中区、東区以外）」の割合が全体と比べて高い。

■ 購入物件所在地（全体／単一回答）



5-02-01

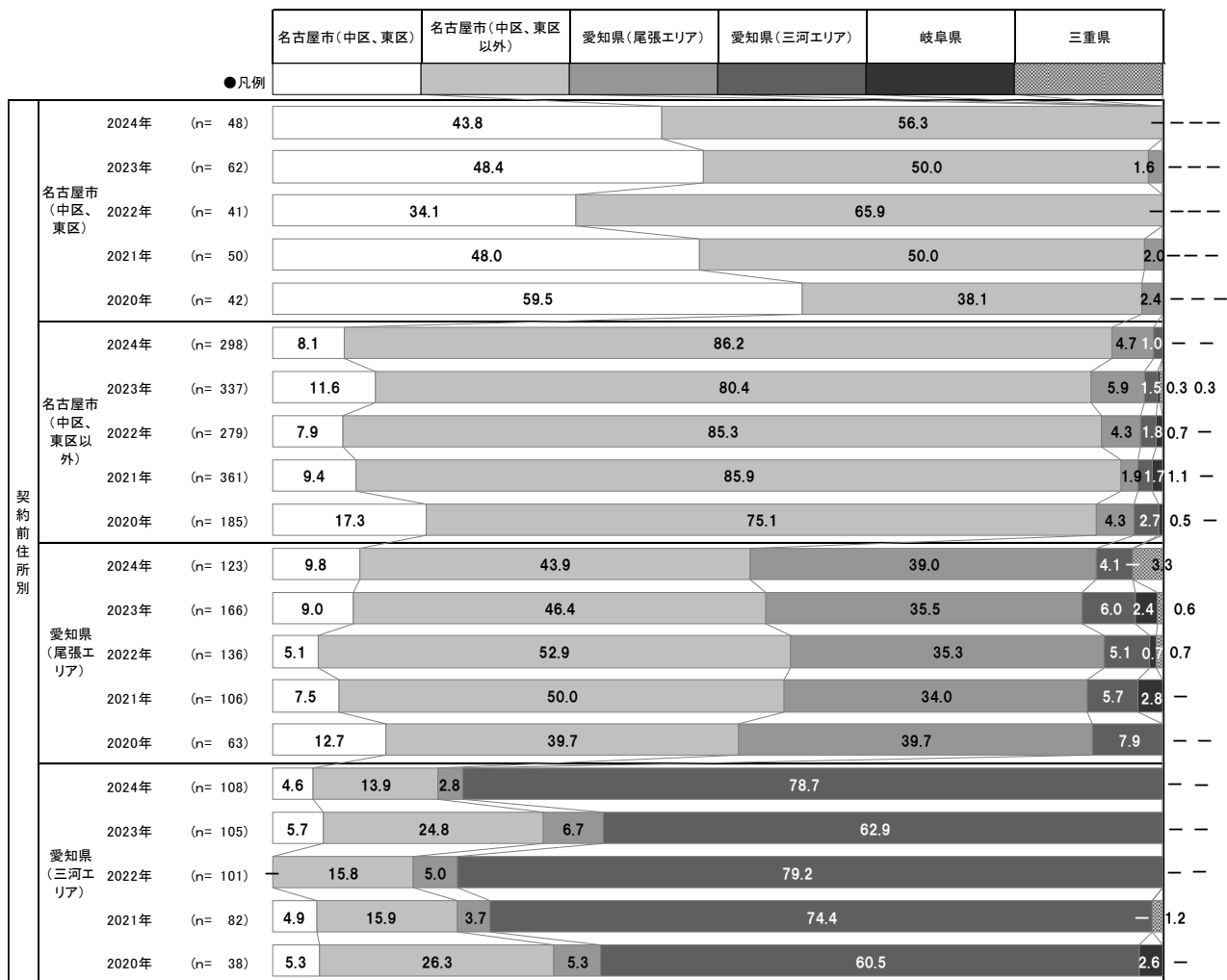
※エリア区分についてはP3参照。

7. 購入物件所在地 契約前住所別推移

● 名古屋市（中区、東区以外）と愛知県（三河エリア）では、同エリアでの購入が2023年より増加

- ◇ 前住所別に、購入した物件の所在地を見たところ、同じエリアの物件を購入する割合が高いのは、名古屋市（中区、東区以外）と愛知県（三河エリア）である。具体的には、名古屋市（中区、東区以外）の居住者が「名古屋市（中区、東区以外）」の物件を購入した割合は86%、愛知県（三河エリア）の居住者が「愛知県（三河エリア）」の物件を購入した割合は79%で、どちらも2023年より増加した。
- ◇ また、名古屋市（中区、東区）の居住者と、愛知県（尾張エリア）の居住者では、「名古屋市（中区、東区以外）」の物件を購入した割合が最も高く、それぞれ56%、44%である。

■ 契約前住所別 購入物件所在地（直近5年間の推移）



(単位: %)
5-02-01-3

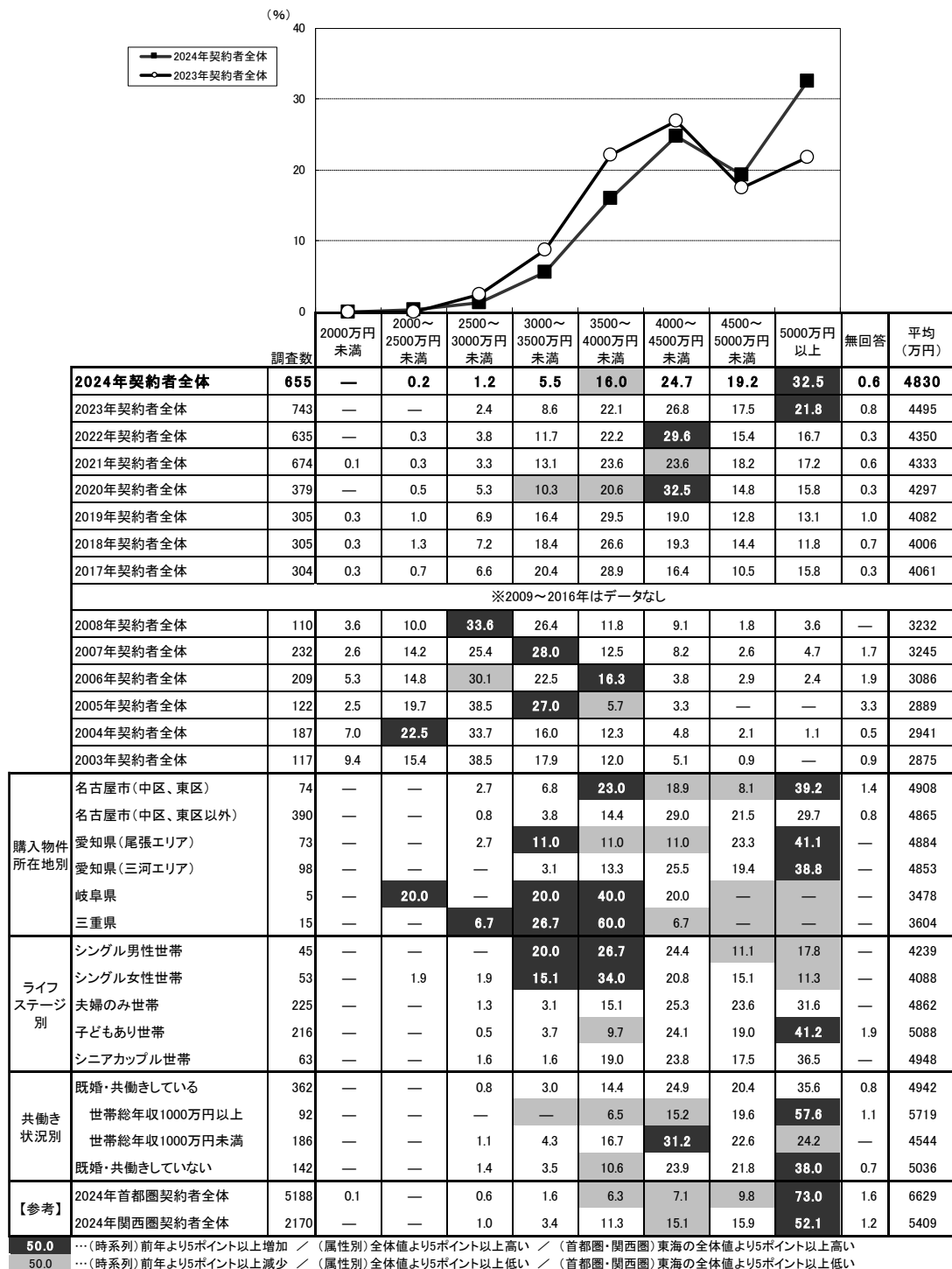
※前住所が「岐阜県」「三重県」は、各年ともサンプル数僅少のため非掲載。

8. 購入価格

● 平均購入価格は4830万円で、2003年以降で最も高い（2009～2016年データなし）

- ◇ 購入価格は「5000万円以上」が33%で最も高く、次いで「4000～4500万円未満」が25%。平均購入価格は4830万円で、2003年以降で最も高い。
- ◇ 購入物件所在地別では名古屋市（中区、東区）、愛知県（尾張エリア）、愛知県（三河エリア）で、ライフステージ別では子どもあり世帯で、「5000万円以上」の割合が全体と比べて高い。
- ◇ 平均購入価格は首都圏、関西圏より低い。

■ 購入価格（全体／実数回答）



50.0 …（時系列）前年より5ポイント以上増加 / （属性別）全体値より5ポイント以上高い / （首都圏・関西圏）東海の全体値より5ポイント以上高い
50.0 …（時系列）前年より5ポイント以上減少 / （属性別）全体値より5ポイント以上低い / （首都圏・関西圏）東海の全体値より5ポイント以上低い
（単位：％）

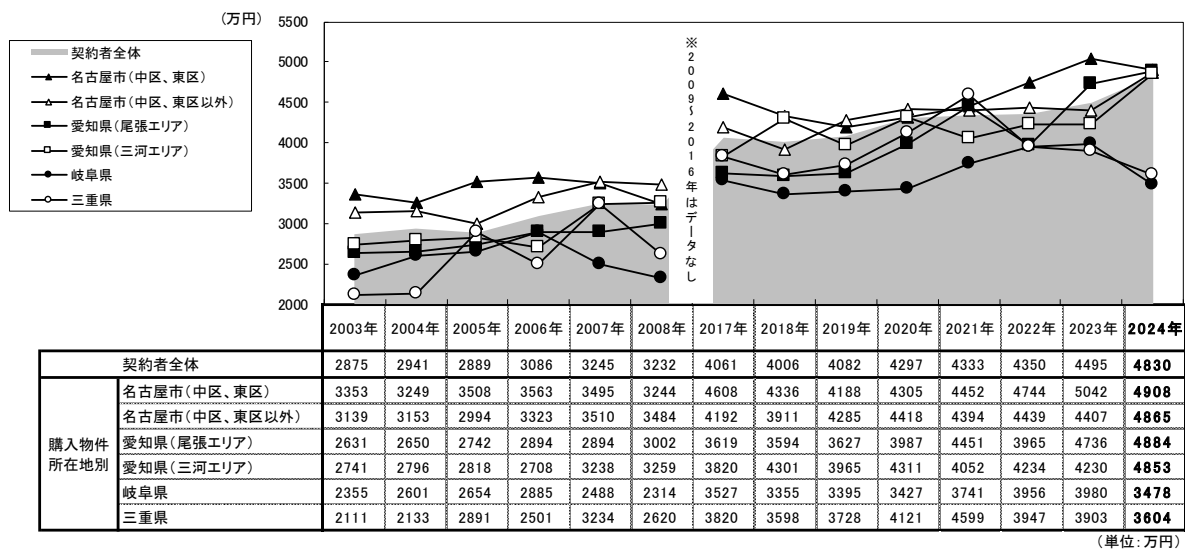
5-02-11-4

9. 購入価格（購入エリア別・平均値の時系列推移）

- 平均購入価格は、名古屋市（中区、東区以外）と他2エリアで、2003年以降最も高い（2009～2016年データなし）

◇ 購入物件所在地別に平均購入価格の推移を見ると、名古屋市（中区、東区以外）、愛知県（尾張エリア）、愛知県（三河エリア）では、2003年以降で最も高くなった。

■ 購入物件所在地別 平均購入価格の推移



【参考】調査数

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
契約者全体	117	187	122	209	232	110	304	305	305	379	674	635	743	655
名古屋市(中区、東区)	11	16	3	15	12	3	37	84	63	71	73	46	102	74
名古屋市(中区、東区以外)	49	90	53	85	111	54	156	123	155	212	434	386	433	390
愛知県(尾張エリア)	30	45	29	73	65	23	62	57	73	47	51	71	91	73
愛知県(三河エリア)	12	20	15	20	25	18	41	35	8	33	75	97	82	98
岐阜県	10	11	10	12	12	5	6	2	4	13	36	21	23	5
三重県	5	5	12	4	7	7	2	4	2	3	5	14	12	15

(単位: 人)
5-02-11-29

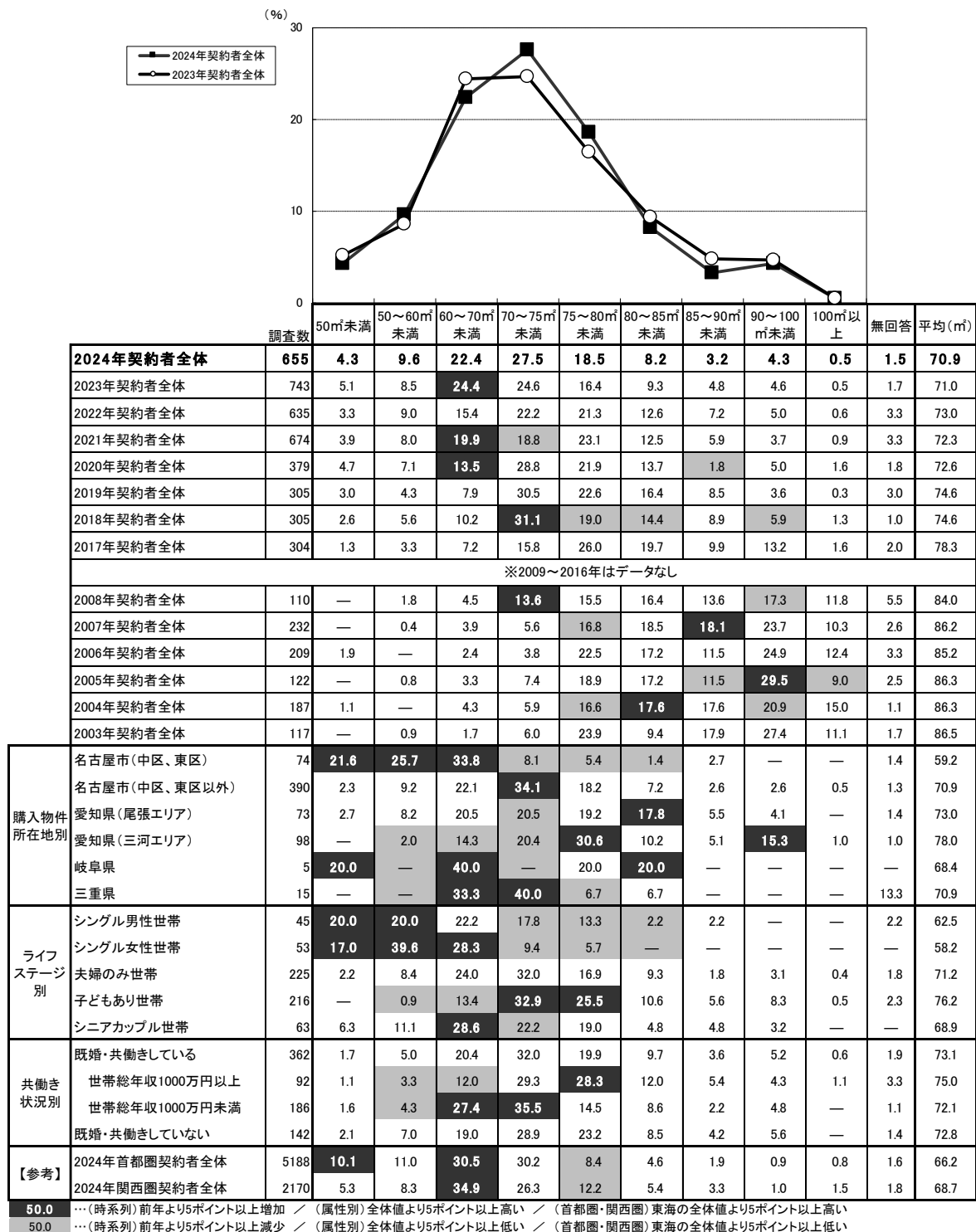
※調査数には、購入価格が無回答のサンプルも含む。

10. 専有面積

- 平均専有面積は70.9㎡で、2003年以降で最も小さい（2009～2016年データなし）

- ◇ 専有面積は「70～75㎡未満」が28%、「60～70㎡未満」が22%を占める。平均専有面積は70.9㎡となり、2003年以降で最も小さくなった。
- ◇ 平均専有面積が最も大きいのは、購入物件所在地別では愛知県（三河エリア）で78.0㎡、ライフステージ別では子どもあり世帯で76.2㎡である。
- ◇ 平均専有面積は、70㎡を下回る首都圏、関西圏より大きい。

■ 専有面積（全体／実数回答）



50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏・関西圏)東海の全体値より5ポイント以上高い
50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏・関西圏)東海の全体値より5ポイント以上低い

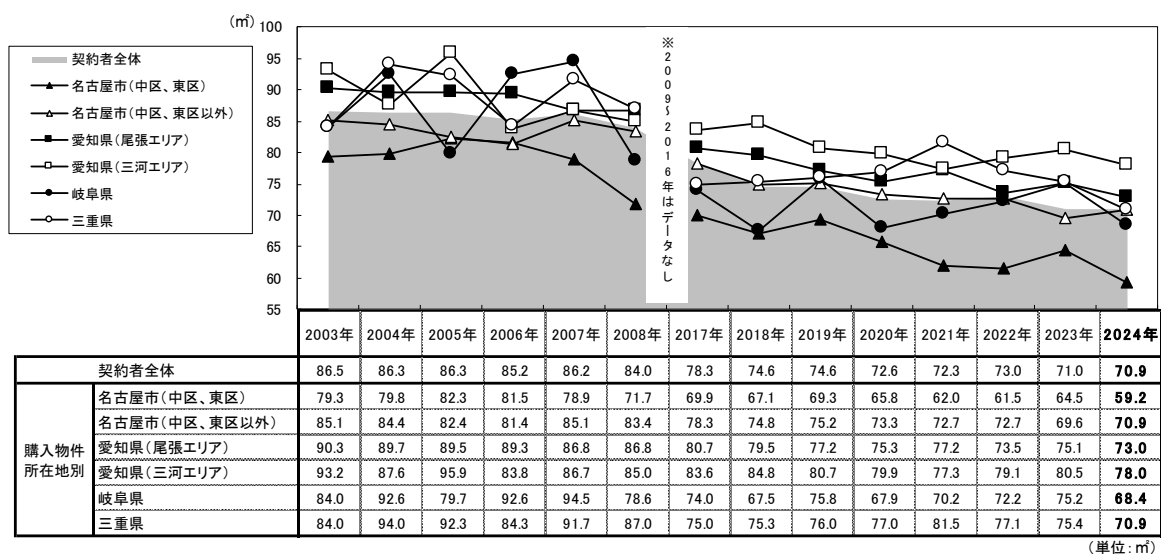
(単位:%) 5-02-08-1

11. 専有面積（購入エリア別・平均値の時系列推移）

- 名古屋市（中区、東区）の平均専有面積が、2003年以降初めて60㎡を下回る（2009～2016年データなし）

◇ 購入物件所在地別に平均専有面積の推移を見ると、名古屋市（中区、東区）、愛知県（尾張エリア）で、2003年以降で最も小さくなった。特に、名古屋市（中区、東区）では平均59.2㎡となり、2003年以降初めて60㎡を下回った。

■ 購入物件所在地別 平均専有面積の推移



【参考】調査数

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
契約者全体	117	187	122	209	232	110	304	305	305	379	674	635	743	655
購入物件所在地別														
名古屋市（中区、東区）	11	16	3	15	12	3	37	84	63	71	73	46	102	74
名古屋市（中区、東区以外）	49	90	53	85	111	54	156	123	155	212	434	386	433	390
愛知県（尾張エリア）	30	45	29	73	65	23	62	57	73	47	51	71	91	73
愛知県（三河エリア）	12	20	15	20	25	18	41	35	8	33	75	97	82	98
岐阜県	10	11	10	12	12	5	6	2	4	13	36	21	23	5
三重県	5	5	12	4	7	7	2	4	2	3	5	14	12	15

（単位：人）

5-02-08-29

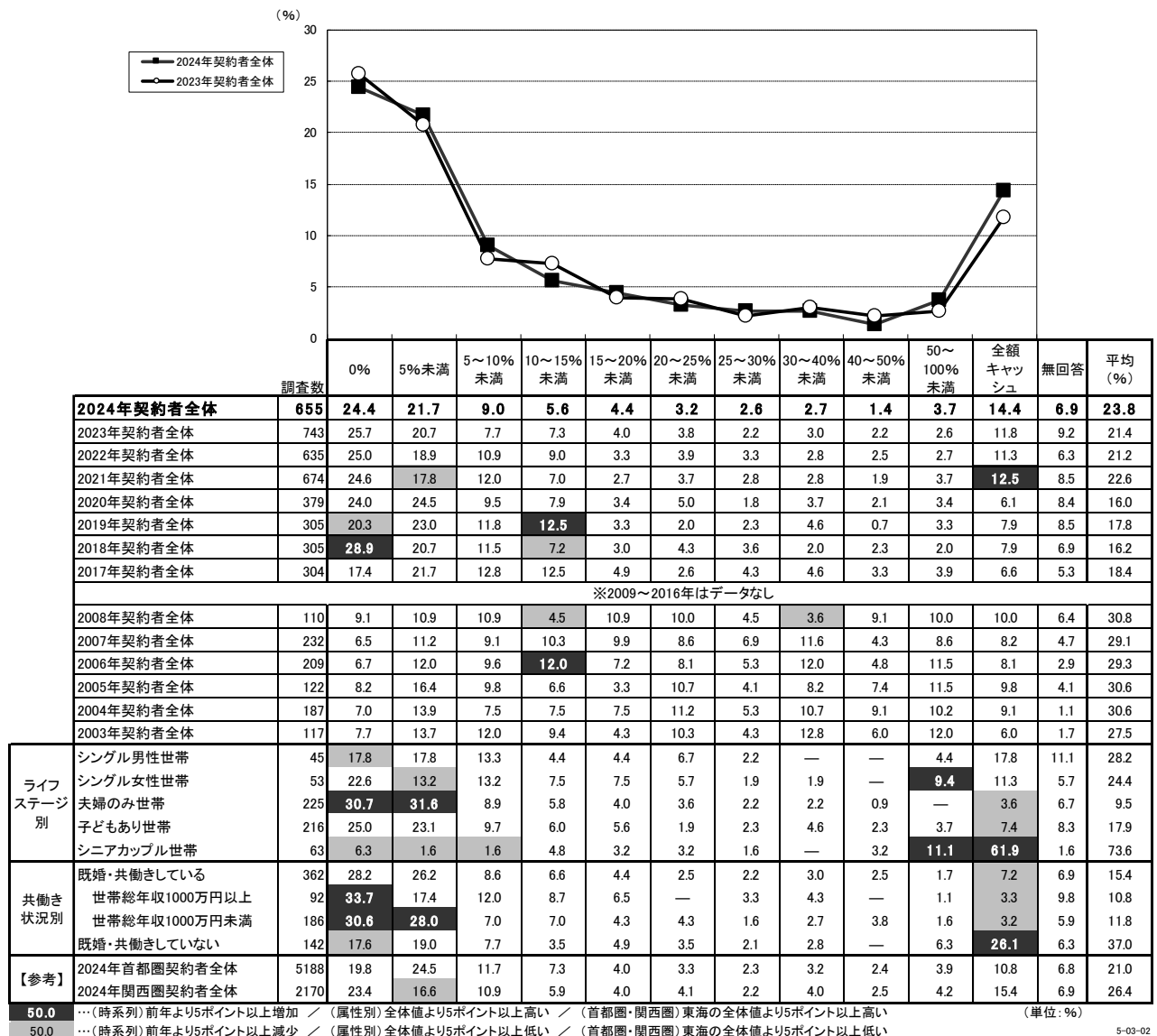
※調査数には、専有面積が無回答のサンプルも含む。

12. 自己資金比率

● 自己資金比率は平均23.8%で、2023年よりやや上昇

- ◇ 自己資金比率は「0%」が24%で最も高く、次いで「5%未満」（22%）、「全額キャッシュ」（14%）である。「全額キャッシュ」の割合が、2003年以降で最も高い。自己資金比率の平均は23.8%で、2023年よりやや上昇した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、自己資金比率の平均が最も高いのはシニアカップル世帯の73.6%、最も低いのは夫婦のみ世帯の9.5%である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が自己資金比率の平均が低くなっている。

■ 自己資金比率（全体／実数回答）



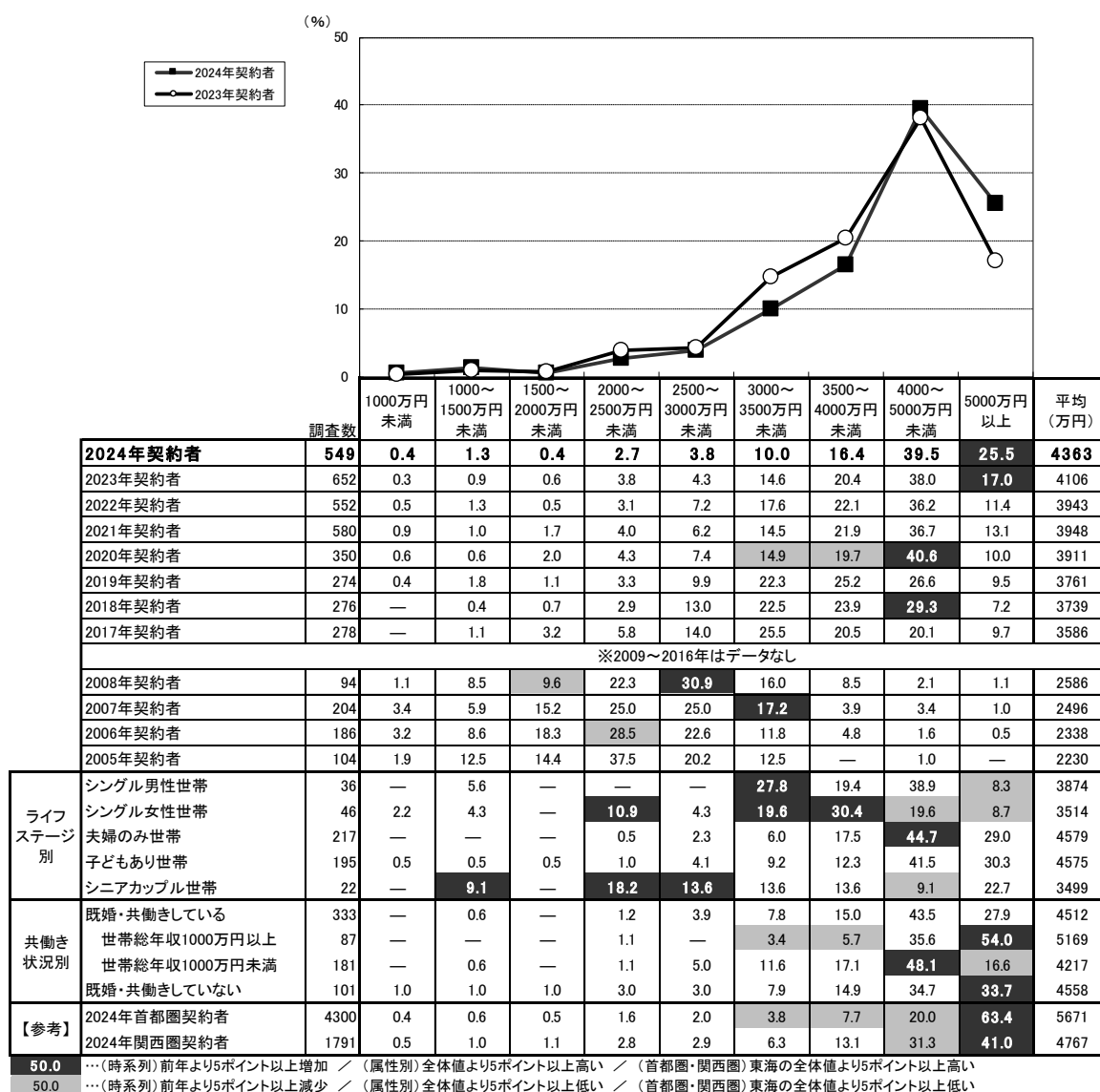
5-03-02

13. ローン借入額

● ローン借入総額は平均4363万円で、2005年以降で最も高い（2009～2016年データなし）

- ◇ ローン借入総額は、「4000～5000万円未満」が最も高く40%、次いで「5000万円以上」が26%。平均は4363万円で、2005年以降で最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、ローン借入総額（平均）は夫婦のみ世帯で4579万円、子どもあり世帯で4575万円と、全体平均より高くなっている。
- ◇ 既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯では「5000万円以上」が54%を占め、平均は5169万円である。
- ◇ ローン借入総額（平均）は、首都圏・関西圏より低い。

■ ローン借入総額（ローン借入者※／実数回答）



※ローン借入者：ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者。

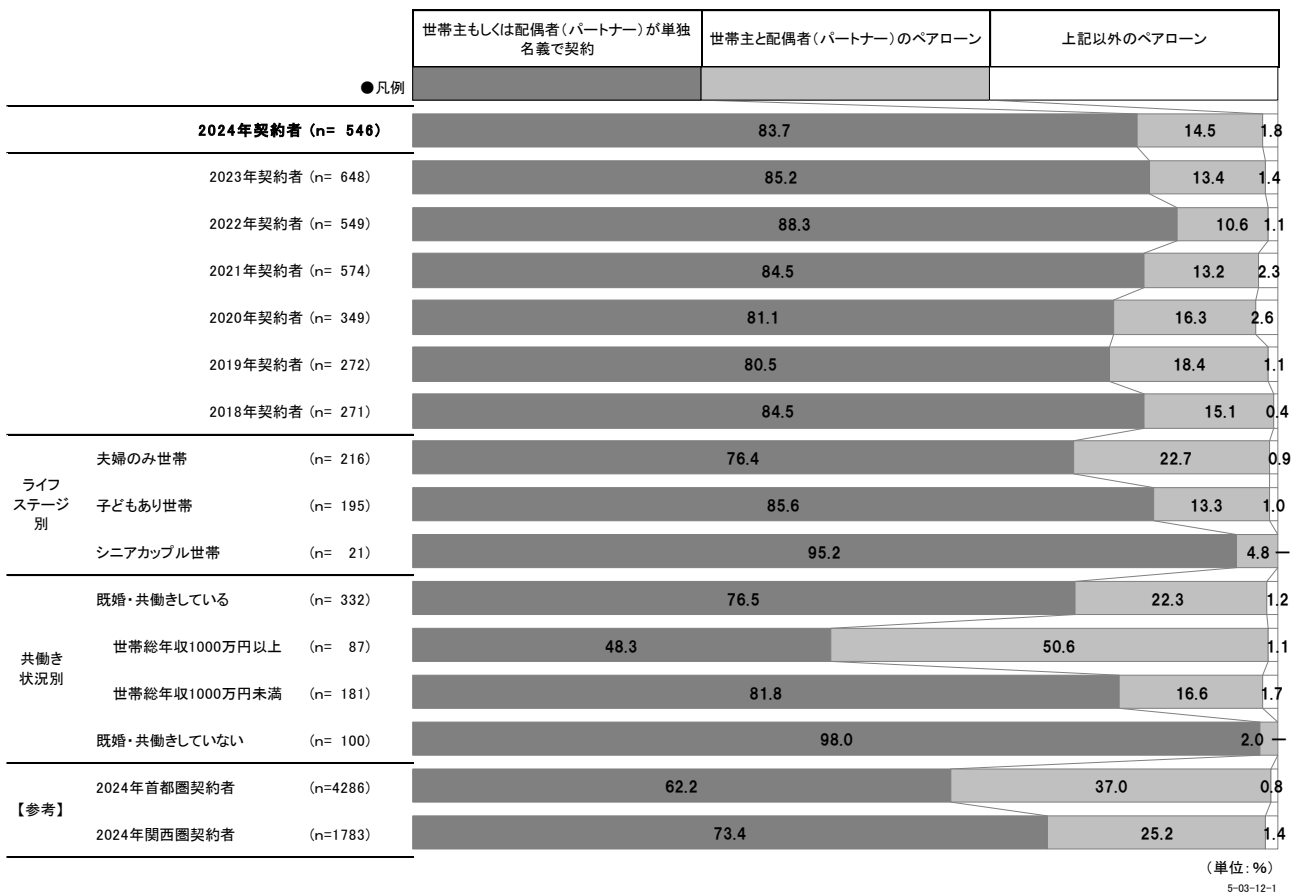
(単位：%) 5-03-04-2

14. ローン契約形態

● 世帯主と配偶者のペアローンが15%で、2023年とほぼ同じ

- ◇ 住宅ローンの契約形態は、「単独名義で契約」が84%を占める。「世帯主と配偶者のペアローン」は15%で、2023年とほぼ同じである。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が23%を占めている。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が22%を占めている。さらに、既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1000万円以上の世帯の方が「世帯主と配偶者のペアローン」の割合が高く、51%を占めている。
- ◇ 「世帯主と配偶者のペアローン」の割合は、首都圏、関西圏より低い。

■ 住宅ローン契約形態（ローン借入者。住宅ローン非利用、無回答除く／単一回答）



※住宅ローン契約形態は、2018年3月下旬に新設された項目のため、2018年契約者については、旧調査票での回答者は集計から除いている。
※住宅ローン契約形態は、以下のように尋ねているが、
「4.住宅ローンは利用していない」と回答した者、この質問に無回答だった者も集計から除いている。

Q19 住宅ローンについてお聞きます。

①契約形態は、次のどれにあてはまりますか。(該当するものを1つ選択し、番号に○)

- 1.世帯主もしくは配偶者（パートナー）が単独名義で契約
- 2.世帯主と配偶者（パートナー）のペアローン
- 3.上記以外のペアローン
- 4.住宅ローンは利用していない

17. 重視項目

● 2005年以降で「間取りプラン」の重視度が最低値（2009～2016年データなし）

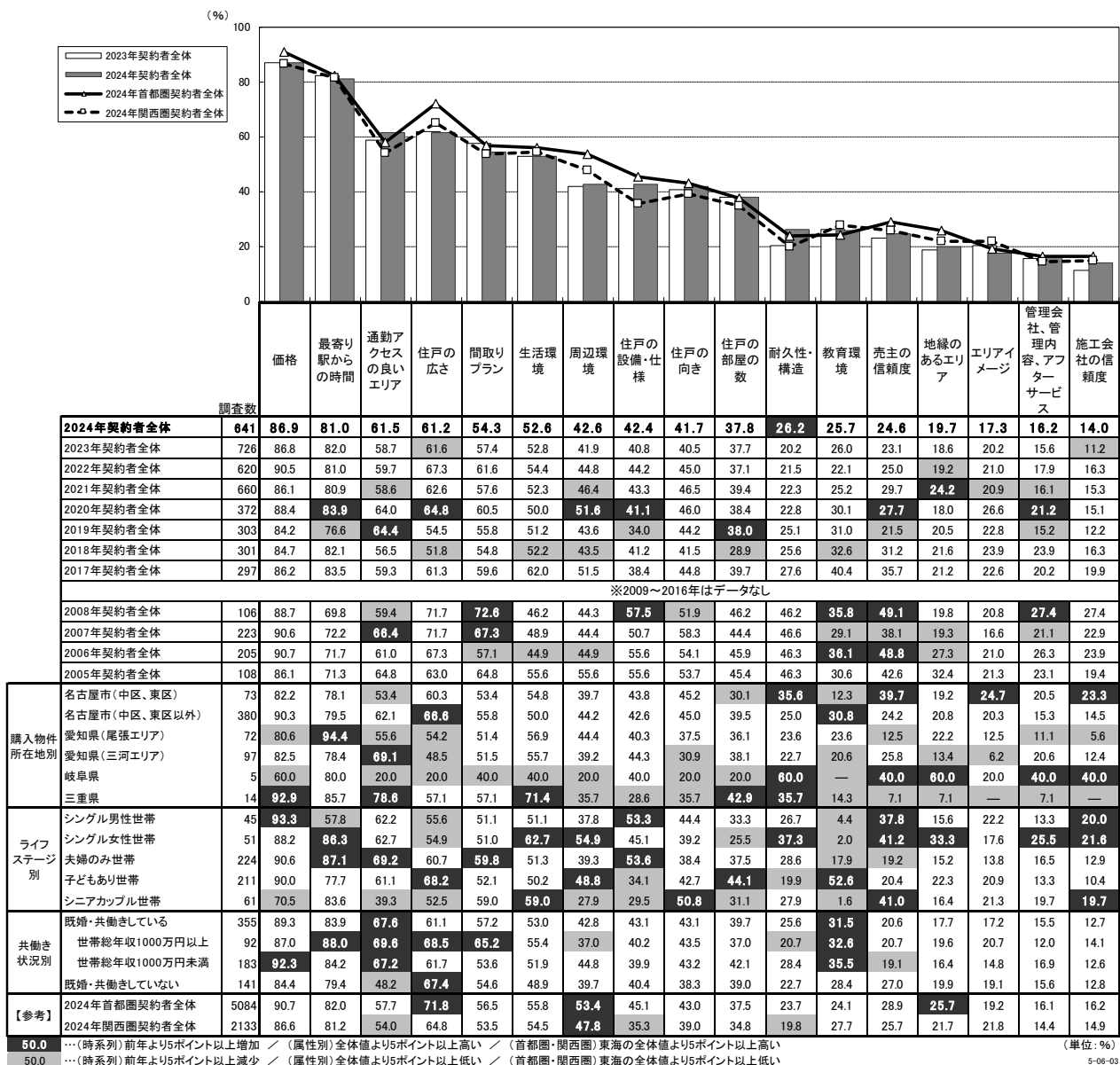
◇ 物件を検討する上で重視した項目は、「価格」が87%で最も高く、以下、「最寄り駅からの時間」（81%）、「通勤アクセスの良いエリア」（62%）などが続く。

◇ 2005年以降で、「間取りプラン」の重視度が最低値となった。

◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では「最寄り駅からの時間」「通勤アクセスの良いエリア」「間取りプラン」「住戸の設備・仕様」、子どもあり世帯では「住戸の広さ」「周辺環境」「住戸の部屋の数」「教育環境」の重視度が、全体と比べて高い。

◇ 首都圏、関西圏と比べると、「周辺環境」の重視度が低い。

■ 購入重視項目（全体、無回答を除く／複数回答）※「2024年契約者全体」で降順ソート



※購入重視項目は2006年まで二次調査項目のため、2006年契約者までは二次調査回答者ベースとなっている。
2005年の結果は2024年に再集計したため（集計ベースを上記にそろえた）、2023年以前の報告書の掲載データと異なる。

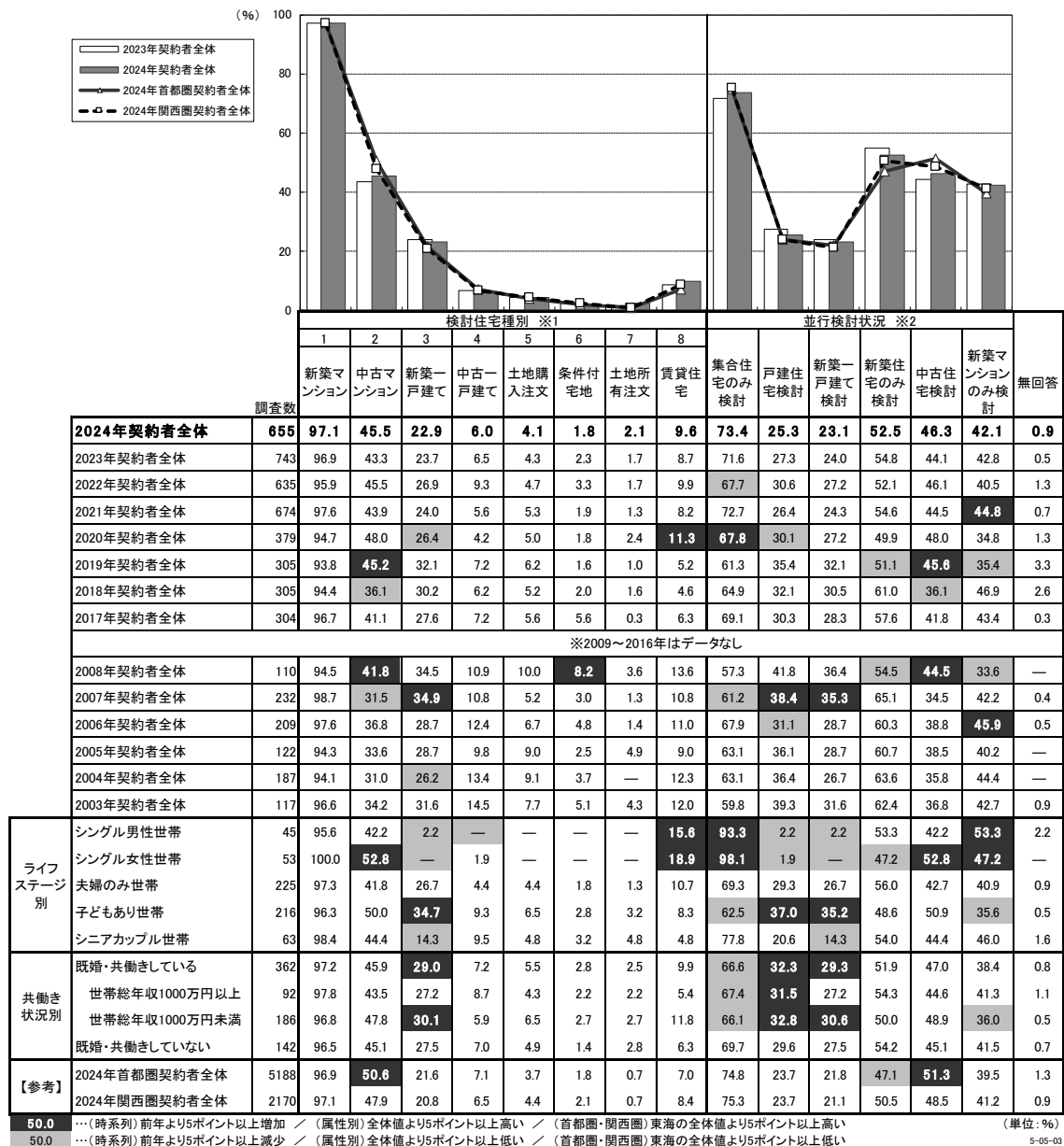
※2022年から、無回答を除いて集計している。（首都圏、関西圏にそろえるため）
これに合わせて、2021年以前の値も、再集計している。

18. 検討住宅種別

- 「新築一戸建て」「土地購入注文」を並行検討した割合が2003年以降で最も低い（2009～2016年データなし）

- ◇ 具体的に検討した住宅の種別は、新築マンション以外では「中古マンション」が最も高く46%。2003年以降で、「新築一戸建て」「土地購入注文」を検討した割合が、最も低くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、シングル女性世帯では「中古マンション」、子どもあり世帯では「新築一戸建て」の割合が全体と比べて高い。
- ◇ 首都圏と比べると、「中古マンション」の割合が低く、「新築住宅のみ検討」の割合が高い。

■ 具体的に検討した住宅種別（全体／複数回答）



※1 <検討住宅種別について>

新築マンション契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計（選択肢の文言に関する補足）

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地*を購入して注文建築（*施工会社があらかじめ決まっている土地）
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年調査票から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築マンション契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

（分野に関する補足：賃貸住宅を除く検討住宅種別（1～7）の選択状況によって、下記の通り分類）

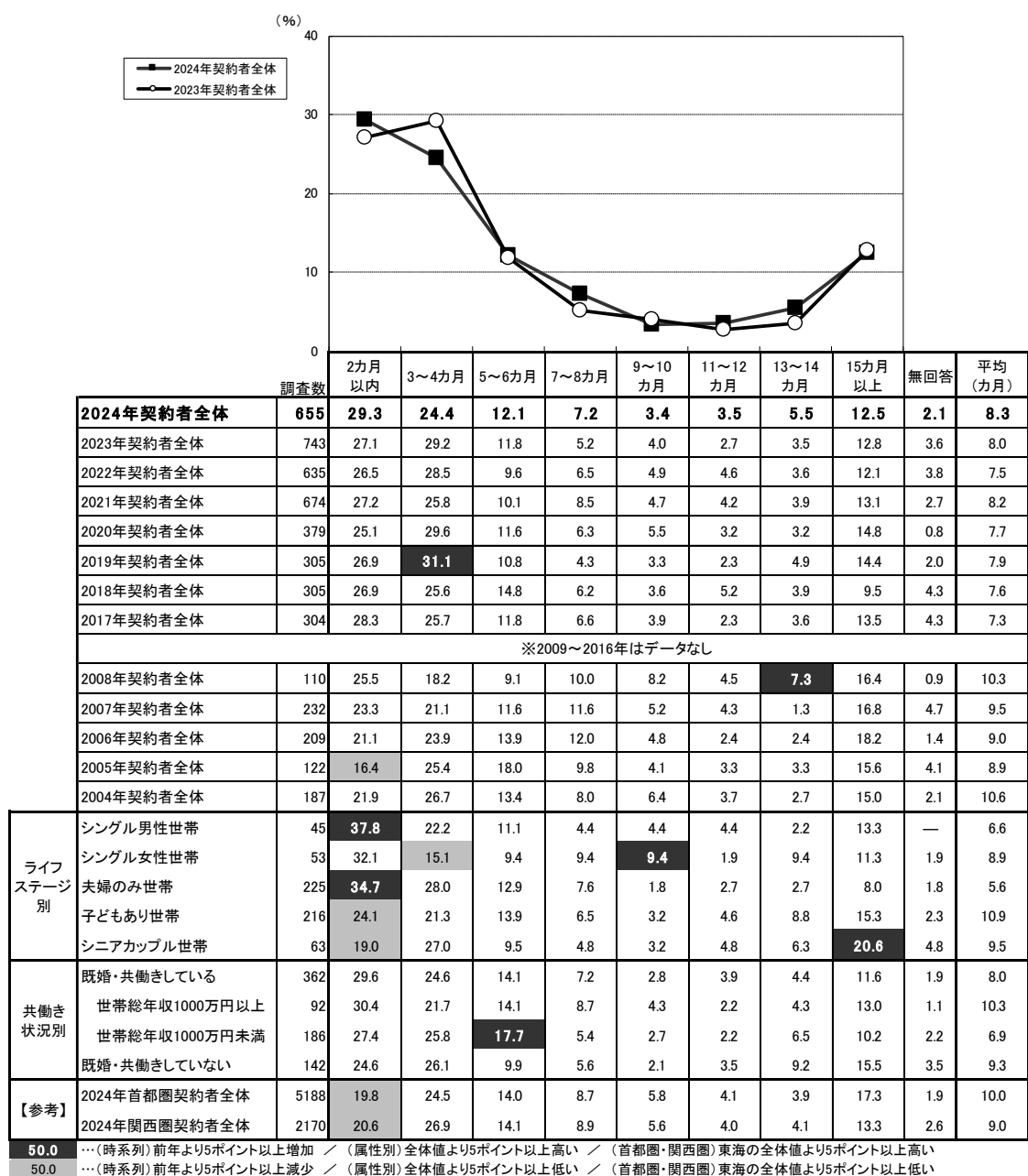
集合住宅のみ検討	1または2に○、3～7のいずれも×
戸建住宅のみ検討	3～7のいずれかに○
新築一戸建てのみ検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1、3、5、6、7のいずれかに○、2、4のいずれも×
中古住宅のみ検討	2または4に○
新築マンションのみ検討	1のみに○、2～7のいずれも×

19. 購入を思い立ってから契約までの期間

● 購入を思い立ってから契約までの期間は平均8.3カ月

- ◇ 購入を思い立ってから契約するまでの期間は、「2カ月以内」が29%、「3～4カ月」が24%で、半数以上が4カ月以内に契約している。平均は8.3カ月である。
- ◇ ライフステージ別に見ると、最も短いのは夫婦のみ世帯で平均5.6カ月、最も長いのは子どもあり世帯で平均10.9カ月である。
- ◇ 首都圏、関西圏と比べると、「2カ月以内」の割合が高い。

■ 購入を思い立ってから契約までの期間（全体／実数回答）



5-05-01

『SUUMOリサーチセンター』について

『SUUMOリサーチセンター』は、『SUUMO』の調査研究機関として、住まいや暮らしについての調査、住まいの品質向上に向けた実証実験、テクノロジーの実態調査を行っています。業界に向けた提言や生活者に向けた発信によって、住まいの価値を高め、一人ひとりにその価値が届くまでの伴走・支援をしています。『リクルート住宅総研』としての創立以来、約20年に渡って培ってきた住まいの検討者と不動産事業者に関する深い現場知見と『SUUMO』という国内最大級メディア運営に基づくデータに依拠した、実現できる未来を発信していきます。

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、人材派遣、マーケティング・マッチング・テクノロジーの3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにいる、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>